

平成31年度

事業報告書

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 事業の成果 当研究所は、令和元年度も豊かな地方自治を実現するために、学習、研究、調査、提言を行ってきた。憲法連続講座等学習会、その他の研究会を継続して行い研究の成果を公表し、改憲の動きについて検討し意見書にまとめて配布した。また月一回の機関紙「つうしん」の発行を行い、研究会の内容等の記録・紹介を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3217】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
講座、研究会等による憲法及び豊かな地方自治のあり方についての学習事業	憲法連続講座として豊かな地方自治を実現するための憲法に関する基礎的な学習・研究を行った	2019年5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2020年1月、2月の各月1回	ゆのした市民交流センター、日野市生活・保健センター、同勤労青年会館、憲政記念館	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ262人	571
	初代理事長である憲法学者の杉原泰雄氏による特別講義を通じて憲法への理解を深めた	2019年12月、2020年1月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人		のべ73人	25
	映画をみて語る会として文化的な活動を通じてさまざまな市民が研究所で交流できるようにすることを目的とした映画鑑賞と鑑賞後の懇談を行った	2019年9月、12月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と映画に関心のある一般市民	のべ47人	50
憲法及び豊かな地方自治のあり方についての調査研究事業	定例研究会として問題提起的テーマ、課題別重要な時事問題を検討した	2019年4月、6月、7月、9月、10月、11月、2020年2月の各月1回	ゆのした市民交流センター、生活・保健センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ131人	330
豊かな地方自治を増進するための調査研究事業	教育研究会として教科化される道徳の課題や実践、教育現場の実態などについて調査、検討した	2019年4月、5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2020年1月、2月、3月の各月1回と6月の2回	主としてゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と教育に関心のある一般市民	のべ96人	40
地方自治の具体的諸施策についての調査研究事業	地域医療研究会として地域包括ケア、介護保険制度の改正、貧困問題、生活支援サポーター等についての研究を行った	2019年4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、12月、2020年1月、3月の各月1回	ゆのした市民交流センターほか	5人	憲法及び豊かな地方自治と医療に関心のある一般市民	のべ65人	40

行政、市民等を対象にした憲法及び豊かな地方自治のあり方についての提言事業	9 条と基地を考える研究会として軍事産業及び防衛装備庁、日米安保をアジアはどのように見ているか等について研究した	2019年4月,5月,6月,8月,9月,10月,11月,12月,2020年1月,2月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ41人	40
	都市計画研究会として北川原公園問題、住民監査請求、土地区画整理事業及び道路問題等について研究した	2019年4月,5月,6月,7月,8月,9月,11月,12月,2020年2月の各月1回	ゆのした市民交流センターほか	3人	憲法及び豊かな地方自治と都市計画に関心のある一般市民	のべ56人	40
	原発勉強会として原子力発電所のしくみ、電力会社の歴史を学び、福島第一原発事故の概要、被害実態等について研究した	2019年4月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2020年1月,2月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と原発に関心のある一般市民	のべ60人	40
	学習会「日本史」講座として諸説日本史研究の読解、検討を行った	2019年4月,5月,6月,7月,9月,10月,11月,12月,2020年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び地方自治と歴史に関心のある一般市民	のべ89人	40
	「地方自治と財政学習会」を新しく始め、明治から現代への学習を行った。	2020年2月	ゆのした市民交流センター	3人		6人	20
地方自治に関する情報等の収集・保存・提供事業	研究所の機関紙「つうしん」として、憲法講座や定例研究会、各研究会の活動内容の記録、会員内外の発言などを掲載、発行した	2019年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2020年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	会員及び寄附者と講座参加者 200~250部(毎月)	のべ2100人	1475
豊かな地方自治に関する研究成果の公開・出版等の普及啓発事業	研究所15周年記念事業の際に行われた憲法トークを基に発行したブックレットの普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ60人	253
	豊かな地方自治に関する研究成果である叢書の普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	2人	既発行分の購入者	20人	253

(2) その他の事業 なし

2019年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
[A] 経常収益		
1 受取寄附金		
正会員受取会費	2,122,500	
賛助会員受取会費	62,500	
入会金	8,000	
2 受取寄附金	1,102,411	
3 事業収益		
地方自治・憲法事業収益	157,000	
研究会事業収益	55,500	
情報提供事業収益	29,260	
4 その他の収益		
受取利息	27	
雑収入	10,464	
経常収益計		3,547,662
[B] 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,270,800	
(2) その他経費		
通信費	182,673	
旅費交通費	193,000	
事務用品費	32,060	
印刷製本費	62,023	
会場費	12,700	
地代家賃	768,000	
水道光熱費	192,000	
減価償却費	485,370	
普及用書籍	17,865	
雑費	1,042	
事業費計		3,217,633
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,292,400	
法定福利費	8,100	
通勤費	212,507	
(2) その他経費		
通信費	117,391	
旅費交通費	636	
事務用品費	110,796	
印刷製本費	7,113	
支払手数料	976	
地代家賃	192,000	
水道光熱費	48,000	
減価償却費	121,342	
租税公課	3,000	
交際費	16,200	
雑費	6,000	
管理費計		2,136,481
経常費用計		5,353,994
当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①		-1,806,332
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-1,806,332
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		8,071,655
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		6,265,323

2019年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
	現金預金	3,086,134	
	棚卸資産	348,775	
流動資産合計・・・①			3,434,909
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
	建物	3,549,021	
	オーディオ	1	
	什器・備品	1	
固定資産合計・・・②			3,549,023
【A】資産合計 ①+②			6,983,932
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
	短期借入金	600,000	
	前受金	99,000	
	預り金	19,609	
流動負債合計			718,609
負債合計			718,609
【B-2】正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	8,071,655	
	当期正味財産増減額	-1,806,332	
正味財産合計			6,265,323
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			6,983,932

2019年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は期末在庫数量の製本原価を資産計上し、評価方法は個別法としています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当有りません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当有りません。

(5) 消費税等の会計処理

内税処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発事業	地方自治学習事業	研究会事業	情報提供事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	2,193,000	2,193,000
2. 受取寄附金					0	1,102,411	1,102,411
3. 事業収益		157,000	55,500	29,260	241,760		241,760
4. その他収益					0	10,491	10,491
経常収益計	0	157,000	55,500	29,260	241,760	3,305,902	3,547,662
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	889,560	127,080	127,080	127,080	1,270,800	1,292,400	2,563,200
法定福利費					0	8,100	8,100
通勤費					0	212,507	212,507
人件費計	889,560	127,080	127,080	127,080	1,270,800	1,513,007	2,783,807
(2) その他経費							
通信費	166,337		16,336		182,673	117,391	300,064
旅費交通費		133,000	60,000		193,000	636	193,636
事務用品費	29,540	2,520			32,060	110,796	142,856
印刷製本費	28,690	9,806	23,527		62,023	7,113	69,136
会場費		11,500	1,200		12,700		12,700
支払手数料					0	976	976
地代家賃	192,000	192,000	192,000	192,000	768,000	192,000	960,000
水道光熱費	48,000	48,000	48,000	48,000	192,000	48,000	240,000
減価償却費	121,343	121,343	121,342	121,342	485,370	121,342	606,712
租税公課					0	3,000	3,000
交際費					0	16,200	16,200
普及用書籍				17,865	17,865		17,865
雑費		324	718		1,042	6,000	7,042
その他経費計	585,910	518,493	463,123	379,207	1,946,733	623,454	2,570,187
経常費用計	1,475,470	645,573	590,203	506,287	3,217,533	2,136,461	5,353,994
当期経常増減額	-1,475,470	-488,573	-534,703	-477,027	-2,975,773	1,169,441	-1,806,332

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当ありません		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は6,265,323円ですが、そのうち359,452円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は5,905,871円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
9条・基地研現金	369,186		9,734	359,452	
合計	369,186	0	9,734	359,452	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	8,188,321			8,188,321	4,639,300	3,549,021
什器・備品	274,320			274,320	274,319	1
オーディオ	319,192			319,192	319,191	1
合計	8,781,833	0	0	8,781,833	5,232,810	3,549,023

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	600,000			600,000
合計	600,000	0	0	600,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄付金	1,102,411	312,540	37,400
活動計算書計	1,102,411	312,540	37,400
(貸借対照表)			
短期借入金	600,000	600,000	
貸借対照表計	600,000	600,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

共通経費は事業費5（普及啓発事業7 地方自治学習事業1 研究会事業1 情報提供事業1）管理費5で按分し、家賃・光熱費・減価償却費・修繕費は面積比率に応じ事業費8（各事業均等按分）管理費2で按分計上しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当ありません。

2019年度 財産目録

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金		201,700		
(指定) 9条・基地研現金		359,452		
ゆうちょ銀行通常貯金		75,370		
ゆうちょ銀行振込貯金		91,587		
多摩信用金庫普通預金		2,358,025		
棚卸資産				
普及用書籍		348,775		
流動資産合計・・・①			3,434,909	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物		3,549,021		
オーディオ		1		
什器・備品		1		
固定資産合計・・・②			3,549,023	
【A】 資産合計 ①+②				6,983,932
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金				
出版用借入金		600,000		
前受金				
会費		99,000		
預り金				
源泉徴収税		19,609		
流動負債合計			718,609	
【B-1】 負債合計				718,609
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				6,265,323

平成31年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	タイラ カズモト		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		平和元			年 月 日
2	○理事・監事	イケダ マサヨシ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		池田 正好			年 月 日
3	○理事・監事	クボタ ユキヨシ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		窪田 之喜			年 月 日
4	○理事・監事	ヤマモト テツコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		山本 哲子			年 月 日
5	○理事・監事	アオヤギ タミエ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		青柳 多美江			年 月 日
6	○理事・監事	イチハラ サトコ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		市原 聡子		年 月 日	
7	○理事・監事	コウ ビチン	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		洪 美珍		年 月 日	
8	○理事・監事	コバヤシ ヤマト	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		小林 和		年 月 日	
9	○理事・監事	スミダ シゲオ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		隅田 繁雄		年 月 日	
10	○理事・監事	ナカタニ ヨシユキ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		中谷 好幸		年 月 日	

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○(理事)・監事	ナカノ アキト	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		中野 昭人			年 月 日
12	○(理事)・監事	ハタノ ノリオ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		波多野 憲男			年 月 日
13	○(理事)・監事	マツオ ジュンコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		松尾 純子			年 月 日
14	○(理事)・監事	ミワ トオル		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		三輪 徹			年 月 日
15	○(理事)・監事	アルガ セイイチ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		有賀 精一			年 月 日
16	○(理事)・監事	オガワ ヒロミ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		小川 宏美	年 月 日		
17	○(理事)・監事	サイトウ ヨシト	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		齋藤 淑人		年 月 日	
18	理事・○(監事)	キムラ マサミ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		木村 真実		年 月 日	
19	理事・○(監事)	コマツ コウヘイ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		小松 幸平		年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	平 和元	
2	池田 正好	
3	窪田 之喜	
4	山本 哲子	
5	青柳 多美江	
6	市原 聡子	
7	洪 美珍	
8	小林 和	
9	隅田 繁雄	
10	中谷 好幸	
11	波多野 憲男	
12	三輪 徹	